

半期報告書

第98期中 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日

日本軽金属株式会社

(321001)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

(頁)

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	39
2. 中間財務諸表等	40
(1) 中間財務諸表	40
(2) その他	54
第6 提出会社の参考情報	55
第二部 提出会社の保証会社等の情報	56
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月20日
【中間会計期間】	第98期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	日本軽金属株式会社
【英訳名】	Nippon Light Metal Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 薫郷
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川2丁目2番20号
【電話番号】	03(5461)9211(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 浅野 光昭
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川2丁目2番20号
【電話番号】	03(5461)9211(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 浅野 光昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目3番17号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第96期中	第97期中	第98期中	第96期	第97期
会計期間		自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
(1)連結経営指標等						
売上高	注1 . 百万円	250,754	257,113	271,539	514,042	532,201
経常利益	"	4,646	7,371	10,004	12,325	16,092
中間(当期)純利益	"	239	4,721	5,121	7,116	11,525
純資産額	"	81,213	95,071	106,512	89,346	102,458
総資産額	"	550,550	525,507	519,976	525,761	520,585
1株当たり純資産額	円	154.77	175.26	196.45	167.01	188.84
1株当たり中間(当期)純利益金額	"	0.46	8.76	9.44	13.34	21.24
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	"	注2 . -	注2 . -	9.20	注2 . -	注2 . -
自己資本比率	%	14.8	18.1	20.5	17.0	19.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	14,789	5,479	12,203	33,507	23,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	2,043	758	8,351	224	5,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	370	6,466	1,173	36,504	27,703
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	"	60,561	42,840	37,498	44,651	34,781
従業員数	人	12,399	12,654	12,979	12,328	12,598

(注) 1 . 売上高は消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)抜きの金額である。

2 . 潜在株式がないため、記載していない。

回次		第96期中	第97期中	第98期中	第96期	第97期
会計期間		自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
(2)提出会社の経営指標等						
売上高	注1 . 百万円	118,030	85,827	96,970	204,746	175,589
経常利益	"	2,585	2,219	6,161	3,409	3,412
中間(当期)純利益	"	1,519	3,293	5,097	2,870	4,495
資本金	"	39,084	39,084	39,084	39,084	39,084
発行済株式総数	株	543,350,370	543,350,370	543,350,370	543,350,370	543,350,370
純資産額	百万円	78,738	82,696	87,995	80,197	84,122
総資産額	"	326,249	276,068	278,354	278,983	273,533
1株当たり純資産額	円	144.97	152.41	162.26	147.77	155.07
1株当たり中間(当期)純利益金額	"	2.80	6.07	9.40	5.29	8.29
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	"	注2 . -	注2 . -	9.15	注2 . -	注2 . -
1株当たり中間(年間)配当額	"	-	-	-	2	2.5
自己資本比率	%	24.1	30.0	31.6	28.7	30.8
従業員数	人	3,233	1,938	1,903	1,956	1,876

(注) 1 . 売上高は消費税等抜き金額である。

2 . 潜在株式がないため、記載していない。

2【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社110社及び関連会社51社（平成16年9月30日現在）により構成、以下当社グループという。）においてはアルミニウム一貫総合メーカーである当社を中心として、（アルミナ・化成品、地金）、（板、押出製品）、（加工製品、関連事業）及び（建材製品）の4部門に關係する事業を主として行っており、それらの製品は、アルミニウムに關連するあらゆる分野にわたっている。

当中間連結會計期間において、当社及び当社の關係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。
また、主要な關係会社に異動はない。

3【關係会社の状況】

当中間連結會計期間において、重要な關係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
アルミナ・化成品、地金	1,091
板、押出製品	1,612
加工製品、関連事業	5,053
建材製品	5,120
全社（共通）	103
合計	12,979

（注） 従業員数は就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（人）	1,903
---------	-------

（注） 従業員数は就業人員数である。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、「日本軽金属労働組合」を始め、グループ会社の一部が、それぞれ労働組合を組織している。

また当社グループは、「日本軽金属労働組合」を中心として、グループ会社の労働組合と「日軽グループ労組連絡会」及び「日本軽金属労働組合協議会」を組織しており、各労働組合間での情報交換を行っている。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、輸出や民間設備投資の増加に加え、個人消費も緩やかに持ち直すなど、景気の順調な回復が見られた。

アルミニウム業界においては、国内の全般的な景気回復や猛暑などにより、電子・電気、輸送、食料品向けをはじめ、需要は総じて堅調に推移した。

このような経営環境の下、当社グループは、当期が第3年度となる「日本軽金属グループ中期経営計画（平成14年度～平成18年度）」に盛り込まれたアクションプランに基づき、事業効率改善と成長事業育成による競争力強化に取り組むとともに、徹底したコスト削減、製品価格の是正等により、収益力の強化に努めた。

その結果、売上高は前年同期に比べ144億26百万円（5.6%）増加し、2,715億39百万円となった。経常利益は、アルミナ・化成品、板、押出製品部門を中心とした販売数量の増加、値戻し活動による販売単価の上昇効果などにより前年同期に比べ26億33百万円（35.7%）増の100億4百万円となった。中間純利益は、特別利益として清水工場及び蒲原製造所社宅用地の一部売却に伴う固定資産売却益を1億55百万円計上し、特別損失として当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用したことによる減損損失21億60百万円を計上した結果、前年同期を4億円上回る51億21百万円となった。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりである。

(アルミナ・化成品、地金)

アルミナ・化成品部門においては、全体的に旺盛な需要が続いており、アルミナ部門では、凝集剤向け、耐火材向けの汎用品ならびに半導体・電子材料向けのローソーダアルミナ、人造大理石向高白色水酸化アルミ等の差別化製品をはじめ、多くの製品が好調に推移した。また原材料の高騰を背景とした製品の値戻しが浸透し、アルミナ部門としては前年同期に比べ大幅な売上増となった。化学品関連製品は、苛性ソーダ、塩酸等の汎用製品及び有機塩素製品の出荷は堅調に推移したが、凝集剤は出荷が低迷した。また、フッ酸では前年度比で大ロユーズン向けが大きく減少したが、蒲原ケミカル工場パラジクロロベンゼンプラントが昨年11月に復旧し、ほぼ火災事故前の出荷ペースまで回復したこともあり、化学品関連製品の売上高は前年同期に比べ増加した。この結果、アルミナ・化成品部門全体での売上高は、前年同期に比べ18.1%増加し、154億98百万円となり、採算面についても、重油価格の高止まりやボーキサイトの海上運賃高騰など製造コストアップ圧力が強まる中、値戻し活動等の採算是正により、業績の大幅な改善を達成した。なお、当事業の主力製品であるアルミナ・水酸化アルミニウムの生産実績は、前年同期に比べ7.2%増加し、18万7,197トンとなった。

地金においては、主力である自動車向けでは需要の増大を背景に価格是正に努めたのに加え、鉄鋼向けについても、表面処理鋼板用合金地金と脱酸用地金の販売量が伸びたことから、電線向けと建材を中心とした軽圧向けの販売は依然厳しい状況が続いたものの、地金部門全体では、売上高は前年同期に比べ4.0%増加し、298億98百万円となった。なお、その生産実績は、前年同期に比べ5.0%増加し、4万9,233トンとなった。また、採算面においても、「大阪配送センター」の設置等、スクラップ調達ルート開拓の取り組みによるコスト面での改善、プロダクトミックスの改善が進捗したことにより、増益となった。

以上の結果、当事業部門の売上高は、前年同期に比べ35億13百万円（8.4%）増の453億96百万円となり、営業利益についても19億45百万円（83.9%）増加し42億64百万円と、採算面でも前年同期比で大幅な増益となった。

(板、押出製品)

板製品においては、コンデンサー向け箔地と液晶製造装置向け厚板、電機および輸送分野向けを中心とした出荷が好調であったことに加え、平成15年9月から「ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド」が連結対象会社となったことから、販売は前年同期に比べ大幅に増加した。また、値戻し活動により販売価格も上昇し、売上高は前年同期に比べ32.3%の大幅増となり、215億93百万円となった。なお、その生産実績は、前年同期に比べ16.8%増加し、5万7,434トンとなった。

押出製品においては、建材関連が市況低迷を受け販売が伸び悩んだものの、トラック関連が排ガス規制の追い風を受けた昨年並みの売上を維持し、管棒・自動車関連が大きく伸長、IT関連も堅調に推移した結果、売上高は前年同期に比べ6.6%増加し、138億57百万円となった。なお、その生産実績は、前年同期に比べ8.8%増加し、2万5,931トンとなった。

以上の結果、当事業部門の売上高は、前年同期に比べ61億29百万円（20.9%）増加し354億50百万円となり、営業利益についても17億30百万円（163.2%）増加し27億90百万円と、採算面でも前年同期比で大幅に改善した。

(加工製品、関連事業)

箔、パウダー・ペーストにおいては、コンデンサー用高純度アルミ箔のほか、食料品用・医薬品包装材用の普通箔が好調に推移しアルミ箔部門の売上高は前年同期を上回り、また、国内外向け自動車塗装用アルミペースト、家電用アルミペーストの販売が順調に推移し、加えて各種新製品や輸出の好調によりアルミパウダー・ペースト部門の売上高も前年同期を上回った結果、売上高は前年同期に比べ8.3%増加し、367億55百万円となった。

輸送関連部門においては、バン・トラックの架装事業では、ディーゼル車の排ガス規制強化によるトラック買

い替え需要がピークを過ぎたことにより、売上高は前年同期を下回った。一方、自動車関連部品では、カーエアコン用コンデンサーは、主力取引先の販売好調及び既存モデルのシェア拡大、更には新機種受注分のスタートもあり、売上高は前年同期を上回った。素形材製品では、鋳物は、乗用車の販売、生産台数が好調に推移した結果、主力製品であるブレーキキャリパー、エンジン周辺部品を中心に受注量が増加し、トラック部品の受注も好調に推移した。また、鍛造は、主要取引先の発注形態が従来の下期集中型から年間平準型に移行した影響で、前年同期と比較し増販となり、素形材製品全体の売上高は前年同期を上回った。この結果、売上高は前年同期に比べ4.4%減少し、330億39百万円となった。

電子材料関連製品においては、アルミ電解コンデンサー用電極箔は、中国等の設備投資増加による産業機器需要の増加、猛暑によるエアコン需要の増加およびアテネ五輪に伴うデジタル家電市場の伸長に支えられ、販売数量が大幅に増加した結果、売上高は前年同期に比べ54.2%増加し、91億37百万円となった。

パネルシステム部門においては、業務用冷凍・冷蔵庫分野では、小型物件は前年同期並みの売上高となったが、中・大型物件の売上は、大型設備投資が引き続き停滞したため、前年を下回った。クリーンルーム分野においては、デジタル家電向けの高需要が継続しており、液晶・PDP関連、半導体関連物件が牽引役となり前年同期を大きく上回る売上高となった。その他の加工製品、関連事業部門のうち、容器部門は、新ジャンルのビール風飲料の影響もあり、ビールの出荷量が減少し、ビール用アルミ樽の売上高は前年同期を下回った。景観製品部門は、公共事業の縮減が続く厳しい環境の中、低層防音壁等の環境問題対応型製品やアルミ可動式覆蓋の拡販、防護柵および水門の補修ビジネスに注力したが、大型プロジェクトの件数が減少したことから、売上高は前年同期を下回った。

以上の結果、当事業部門の売上高は前年同期比2.3%増の1,075億82百万円となり、営業利益も2億13百万円(2.9%)増加し74億85百万円となった。

(建材製品)

ビル用建材、店舗用建材関連(受注高327億86百万円/年(前年同期比1.7%減少)、新日軽株式会社連結ベース)においては、非木造建築物着工床面積が前年同期を上回ったが、これは工場、倉庫などのサッシ使用比率が低い生産設備への投資が主因であったため、アルミ建材の需要増にはつながらず、競争の激化による市況悪化で、売上高は前年を下回った。一方、住宅用建材関連では、当中間連結会計期間の新設住宅着工戸数が戸建および分譲の伸びを背景に前年同期比2.6%増加するなど事業環境としては比較的堅調に推移する中で、独自表面処理技術による新しいアルミ建材「CBシリーズ」などの差別化商品を投入したのに加え、納期の短縮、販売網の強化などシェア拡大を目指した生販一体の営業活動を積極的に展開した結果、売上は伸長した。

以上の結果、当事業部門の売上高は、前年同期に比べ24億1百万円(3.0%)増の831億11百万円となったものの、営業利益は、各般のコストダウンの努力にもかかわらず、市況低迷の影響を受け、9億98百万円(39.0%)減少し15億58百万円となった。なお、その生産実績は337億51百万円(前年同期比9.7%増加、新日軽株式会社連結ベース)となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ27億17百万円(7.8%)増加の374億98百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは122億3百万円の収入となった。これは、売上債権、たな卸資産の増加等により、運転資金が41億87百万円増加した一方で、税金等調整前中間純利益79億99百万円、減価償却費80億83百万円などの資金増加があったこと等によるものである。

なお、営業活動によるキャッシュ・フロー収入は、前中間連結会計期間と比べ、税金等調整前中間純利益が11億60百万円減少したものの、現金支出を伴わない減損損失の計上、連結調整勘定償却額の減少等により、67億24百万円の増加となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは83億51百万円の支出となった。これは、主として有形固定資産の取得による支出が80億79百万円あったこと等によるものである。

なお、投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間の7億58百万円の支出に対し、当中間連結会計期間は83億51百万円の支出となっているが、これは、投資有価証券および有形固定資産の売却による収入が減少したこと、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは11億73百万円の支出となった。これは、社債の償還100億円および配当金の支払額13億48百万円があった一方で、社債の発行による100億7百万円の収入があったこと、長短借入金7億14百万円純増したこと等によるものである。

なお、財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間の64億66百万円の支出から52億93百万円減少し、当中間連結会計期間は11億73百万円の支出となっているが、これは前中間連結会計期間と比べ、長期借入金の返済による支出が増加したものの、社債の発行による収入等があったことによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様でなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため、生産実績及び受注状況については、「1. 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
アルミナ・化成品	15,498	+18.1
地金	29,898	+4.0
アルミナ・化成品、地金	45,396	+8.4
板製品	21,593	+32.3
押出製品	13,857	+6.6
板、押出製品	35,450	+20.9
箔、パウダー・ペースト	36,755	+8.3
輸送関連製品	33,039	△4.4
電子材料	9,137	+54.2
その他	28,651	△7.0
加工製品、関連事業	107,582	+2.3
ビル用建材	33,142	△1.0
住宅用建材	49,969	+5.8
建材製品	83,111	+3.0
合計	271,539	+5.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、主要な販売先として記載すべきものはない。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

4. 建材製品の中核子会社である新日軽株式会社は、従来は商品群に基づいて区分していた建材製品のビル用建材と住宅用建材の区分を、生販一体の事業部組織を確立したため、前連結会計年度より事業部組織別に基づく区分に変更している。上記の建材製品の前年同期比（％）は、同社が当中間連結会計期間と同一の区分を適用した前中間連結会計期間の建材製品の販売実績（ビル用建材33,462百万円、住宅用建材47,248百万円）に基づいている。

3【対処すべき課題】

当社グループは、より健全で強固な経営体質にすることを狙いとして、平成13年11月に平成14年度を起点とした5ヵ年の「日本軽金属グループ中期経営計画」を策定し、グループ会社一体となって収益事業の拡大、課題事業の整理・再構築、新商品・新規事業の開発体制の強化に取り組んでいる。

中期経営計画策定時において収益力強化が課題とされた建材事業や押出事業は、既に黒字化が定着し、また、収益事業の拡大を目指した市場優位性のあるアルミ箔、アルミパウダー・ペースト事業も一段と競争力を強化するなど、グループ全体の収益力は、中期経営計画の線に沿って着実に上昇している。

さらに、高収益企業グループとして一層の発展を続けていくためには、新商品、新規事業の創出による売上拡大が重要な課題であると認識し、商品化事業化戦略プロジェクト室による横串開発活動の推進やグループ技術センターを中心とする、技術、生産プロセス、製品の開発を進めるとともに、顧客への技術サービスの充実をより一層図っていく。

また、これらの施策と並行して、財務体質改善のための有利子負債削減と自己資本の充実に努めることにより、体質強化に努めていく。

薄板連続鋳造設備の導入による新規マーケットの開拓については、従来品に比べ強度、熱伝導性などにおいて格段に優れた板材を製造することを目指して導入した薄板連続鋳造設備「フレックスキャスター (FLEXCASTER)」が平成16年9月に竣工し、既にいくつかの製品については、顧客による最終評価試験を受ける段階に入っている。今後は、自動車材や熱交換器材を中心とした分野においてシェア拡大に努める。

海外事業については、近年、急速に発展を見せる中国の自動車市場への対応を図るべく、従前より資本関係のある「ノンフェメット・インターナショナル・アルミニウム・カンパニー・リミテッド」との合弁で、平成16年4月に自動車部品用アルミ押出材加工販売会社「華日軽金（深圳）有限公司」を設立した。この合弁会社は、当社グループが保有する販売、生産、操業ノウハウを最大限に活用することにより、中国市場における自動車関連ビジネスの拡大を図っていく。また、東南アジアについては、昨年100%出資会社となった「ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド」を軸に成長マーケットへの浸透を図り、アルミニウムの素材から加工までの幅広い事業展開を推進していく。

上述のとおり、当社グループは、中期経営計画達成に向けた様々な経営施策の成果によって着実に収益を伸ばしているが、今後も厳しさが増すグローバル競争を勝ち抜き、継続して収益を拡大させるためには、中期経営計画達成後を見据えた中長期の経営課題への取り組みを始めることが重要であると認識している。すなわち、中期経営計画達成により培われる強靱な体力をベースに、さらなる基礎研究、材料開発、商品開発、プロセス開発および人材の育成への取り組みが必要である。そのため、いかなる経営環境の変化にも動じない、より多くの「強い商品」「強い事業」で構成された「日本軽金属グループの姿」をビジョンとして掲げ、その達成のための施策の策定に取り組む。

4【経営上の重要な契約等】

アルミニウム薄板連続鋳造に関する契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
当社	アルキャン・インターナショナル・リミテッド	カナダ	包括契約（付属契約を含む。） アルミニウム薄板連続鋳造に係る設備設置 及び技術・商標のライセンス	平成14年4月1日 から契約解除等による終了の日まで

5【研究開発活動】

当社グループは、アルミニウムに関する経営資源をベースに、付加価値の高い機能材料と加工品を事業展開し、収益基盤を拡大することを事業戦略の力点に置き、中期経営計画においても、「新製品なくして収益の拡大なし」を重要な課題として掲げ、新製品・新規事業の開発にグループを挙げて取り組んでいる。

現在、当社グループの開発活動は、商品化事業化戦略プロジェクト室を中心に、従来の組織分野ごとに蓄えられた知的資源・情報・技術を統合し、組織横断的に市場ニーズに対応する「横串活動」へと展開し、市場競争力のある付加価値の高い製品の開発を進めている。

また、グループ技術センターは、永年培ってきた材料・表面化学・構造解析・エンジニアリング・分析の技術を生かしながら、「横串活動」にも積極的に参画するとともに、生産・販売に直結した技術・製品開発体制の整備及び、高度化・多様化する市場・顧客ニーズに即応可能な技術サービス力の充実を図ることにより、収益拡大に貢献しうる新製品・新技術の開発を進めている。

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は27億42百万円であり、事業の種類別セグメント毎の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりである。

(アルミナ・化成品、地金)

当社アルミナ・化成品の製造部門を中心に、アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品の高品質・高付加価値化に関する開発等を行っている。当中間連結会計期間の主な成果としては、アルミナ、水酸化アルミニウムについては電子材料向け微粒水酸化アルミニウムや電子材料向けセラミックス用アルミナ、環境に優しいノンハロゲン難燃剤向け水酸化アルミニウム等に関して、また、各種化学品については光塩素化学技術等を駆使した医薬農薬中間体向け各種誘導品等について、さらなる高付加価値製品を目指すとともに、市場領域を拡大すべく、研究開発を進めた。

また、当社のグループ技術センターを中心に、「環境配慮」、「リサイクル」、「メンテナンスフリー」を開発コンセプトとしたアルミニウム合金の新規開発を行うとともに、横串活動では、自動車関連において事業部門の枠を超えた商品開発戦略に積極的に参加し商品化を進めている。また、ユーザーニーズの高まりから、ソリューションサービスの一環として、アルミニウム合金溶湯処理における品質評価技術、環境対応型溶湯処理装置等の開発も行っている。

当セグメントに係る研究開発費は4億94百万円である。

(板、押出製品)

当社のグループ技術センターを中心に、自動車や鉄道等の軽量化に適合するアルミニウム板・押出材の開発及びその量産技術、需要拡大につながる新規応用製品の開発等を行っている。

当中間連結会計期間の主な成果としては、デジタルカメラやパソコンの外装材等への使用を目的とした、高品質アルマイト保証アルミ板材を開発した。高品質アルマイト保証アルミ板材は、熱間圧延工程時における板表面状態のコントロールを図ることにより、アルマイト欠陥の発生を大幅に低減し、アルマイト色調の安定性を飛躍的に向上させることで、良品率の向上に加え、再アルマイト処理の軽減を実現している。現在、大手パソコン、筐体メーカー向けに販売実績があり、今後はデジタルカメラ等の生産、販売量アップに伴い、増販を計画するのに加え、現状において装飾用途として鉄、ステンレス、樹脂部材を使用している製品で、将来的にアルミニウムに代替可能な分野での幅広い応用展開を目指す。また、改正建築基準法の施行にともない、アルミニウムの優れた耐食性・耐久性と軽量性を生かしたアルミニウム商品が、建築構造材分野で期待されることから、伊東豊雄建築設計事務所との共同開発により、アルミコテージの実験棟を建設し、一般住宅を想定した様々な検証を行っており、今後は建築構造材分野での多様な商品展開を目指している。

一方、日軽形材株式会社が開発し既に納入実績のあるアルミニウム製防音対策環境調和壁「環境調和パネル」については、全国の発電・変電所、企業の工場等における環境対策への対応品の開発を図るとともに、エコアイス等の小規模熱交換機用防音壁の開発も進めている。

当セグメントに係る研究開発費は9億93百万円である。

(加工製品、関連事業)

当社のグループ技術センターを中心に、電子材料、景観関連製品、輸送関連製品、アルミニウム建築構造部材

等のアルミニウム加工製品関連に関する研究開発を行うとともに、東洋アルミニウム株式会社を中心に、アルミ箔、アルミパウダー・ペースト等に関する各種研究開発を行っている。

当中間連結会計期間の主な成果としては、東洋アルミニウム株式会社がアルミ箔事業において、バインダーを使用せずカーボン粒子を箔表面に固定する技術開発に成功したアルミ箔電極材について、機能性固体高分子コンデンサー電極へ採用され、出荷を開始した。アルミパウダー・ペースト事業においては、需要が旺盛な自動車・家電向けに、より付加価値の高い高輝性グレード品の開発に努めた。また、電子材料関連製品においては、産業機器のインバーター化の市場ニーズに対応するため、アルミ電解コンデンサー用電極箔の、より高電圧域での化成方法の開発を進めている。

当セグメントに係る研究開発費は9億79百万円である。

(建材製品)

新日軽株式会社を中心に、「建築文化を高める商品作り」を目標に、優れた建築様式とより高い感性に対応できる商品開発を進め、生活に密着した機能性の高い商品、ゆとりある商品の開発に取り組んでいる。また、商品・設計部門技術課題の解決支援、構造解析システムの拡充及び社内普及、設計技術情報の強化と共有化の推進、試験業務の改善等を実施している。

当中間連結会計期間の主な成果としては、住宅建材分野では、質感、触感に特長のある触感アルミ建材CBシリーズをさらに充実し、CW調サッシ、デザインシェード等の「SASH+ONE」を開発し発売を開始した。また、世界初の無電源による防犯配慮商品「セルフパワーシリーズ」を開発するとともに、防犯ミニフェンスや安心ボイスを開発し、昨今の防犯意識の高まりに対応できる商品を展開した。さらに、環境を配慮した防音フェンス「すやや」、ソーラーパネルを搭載した電動大型引戸「ユニットワイド」を発売し、市場のニーズに応える展開を図った。一方、新たな車庫廻り商品として大型商品の「シャッターゲート」やカーポートの「ファインポート」、「シュガースペース」を発売した。

ビル建材分野では、社会的な要求のもと、防犯建物部品仕様に対応した商品を開発し、発売を開始した。また、中低層ビル用カーテンウォールRMiシリーズでは、2辺支持、4辺支持の隠框タイプ通り開き窓及び吹き抜けタイプ大方立を開発し、商品拡充に努めた。

当セグメントに係る研究開発費は2億76百万円である。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

(注) 定款において「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定められている。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成16年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年12月20日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	543,350,370	同左	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部） 名古屋証券取引所 （市場第一部） 福岡証券取引所 札幌証券取引所	-
計	543,350,370	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、商法341条ノ2の規定に基づき新株予約権付社債を発行している。

2009年9月30日満期ゼロ・クーポン円建転換社債型新株予約権付社債（平成16年7月26日発行）

	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）
新株予約権の数（個）	2,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	28,714,286	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	350	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月9日～ 平成21年9月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 350 資本組入額 175	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできない。	同左
新株予約権付社債の残高（百万円）	10,000	同左

(注) 1. 本社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

2. 本社債を繰上償還する場合には、当該償還日に先立つ5銀行営業日前までとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	-	543,350	-	39,084	-	26,891

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海1の8の11	69,107	12.72
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2の11の3	38,080	7.01
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1の13の1	20,000	3.68
株式会社みずほコーポレ ート銀行	東京都千代田区丸の内1の3の3	18,263	3.36
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1の7の3	15,005	2.76
財団法人軽金属奨学会	大阪府大阪市中央区久太郎町3の6の8	14,910	2.74
滑川軽銅株式会社	東京都杉並区宮前5の9の13	14,490	2.67
日軽ケイユー会	東京都品川区東品川2の2の20	11,348	2.09
みずほ信託退職給付信託み ずほコーポレート銀行口再 信託受託者資産管理サー ビス信託	東京都中央区晴海1の8の12	8,435	1.55
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(三井ア セット信託銀行再信託分・ CMTBエクイティインベ ストメント株式会社信託 口)	東京都中央区晴海1の8の11	8,092	1.49
計	-	217,730	40.07

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,043,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 534,735,000	534,735	-
単元未満株式	普通株式 7,572,370	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	543,350,370	-	-
総株主の議決権	-	534,735	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が110,000株(議決権の数110個)含まれている。

2. 「完全議決権株式(その他)」には、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が8,000株(議決権の数8個)含まれている。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
当社	東京都品川区東品川2の2の20	1,021,000	-	1,021,000	0.19
タカコー建材株式会社	茨城県水戸市笠原町1532の3	22,000	-	22,000	0.00
計	-	1,043,000	-	1,043,000	0.19

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が8,000株ある。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	312	274	272	262	249	270
最低(円)	272	219	242	225	225	240

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けている。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	1	43,447		38,185		35,564	
受取手形及び売掛 金	1	162,322		166,616		169,184	
たな卸資産		70,672		72,354		69,236	
その他		19,789		18,503		18,760	
貸倒引当金		2,639		2,482		2,119	
流動資産合計		293,591	55.9	293,176	56.4	290,625	55.8
固定資産							
有形固定資産	1						
建物及び構築物		134,947		137,121		136,784	
減価償却累計額		70,843	64,104	73,291	63,830	71,982	64,802
機械装置及び運 搬具		229,259		230,267		229,239	
減価償却累計額		185,073	44,186	186,495	43,772	185,215	44,024
工具器具備品		46,246		46,004		45,219	
減価償却累計額		39,978	6,268	39,559	6,445	39,024	6,195
土地			65,631		62,528		64,722
建設仮勘定			4,351		2,944		2,819
有形固定資産合計		184,540	(35.1)	179,519	(34.5)	182,562	(35.1)
無形固定資産		4,558	(0.9)	3,915	(0.8)	3,935	(0.8)
投資その他の資産							
投資有価証券	1	28,144		29,973		29,466	
その他		18,559		17,158		17,961	
貸倒引当金		3,885		3,765		3,964	
投資その他の資産 合計		42,818	(8.1)	43,366	(8.3)	43,463	(8.3)
固定資産合計		231,916	44.1	226,800	43.6	229,960	44.2
資産合計		525,507	100.0	519,976	100.0	520,585	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金		99,728		104,584		104,437	
短期借入金	1	128,403		126,866		129,816	
一年内償還社債		20,000		-		10,000	
その他		46,135		42,072		47,546	
流動負債合計		294,266	56.0	273,522	52.6	291,799	56.1
固定負債							
社債	1	9,668		19,666		9,634	
長期借入金	1	91,438		82,983		79,178	
退職給付引当金		24,632		25,075		25,039	
役員退職慰労引当金		1,198		1,259		1,416	
連結調整勘定		-		384		480	
その他	1	5,589		6,886		6,846	
固定負債合計		132,525	25.2	136,253	26.2	122,593	23.5
負債合計		426,791	81.2	409,775	78.8	414,392	79.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,645	0.7	3,689	0.7	3,735	0.7
(資本の部)							
資本金		39,085	7.4	39,085	7.5	39,085	7.5
資本剰余金		24,569	4.7	24,569	4.7	24,569	4.7
利益剰余金		29,293	5.6	40,284	7.7	36,097	6.9
土地再評価差額金	2	510	0.1	145	0.0	508	0.1
その他有価証券評価差額金		1,835	0.3	2,832	0.6	2,621	0.5
為替換算調整勘定		120	0.0	233	0.0	289	0.0
自己株式		101	0.0	170	0.0	133	0.0
資本合計		95,071	18.1	106,512	20.5	102,458	19.7
負債、少数株主持分及び資本合計		525,507	100.0	519,976	100.0	520,585	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			257,113	100.0		271,539	100.0		532,201	100.0
売上原価			202,236	78.7		213,444	78.6		419,908	78.9
売上総利益			54,877	21.3		58,095	21.4		112,293	21.1
販売費及び一般管理 費	1		43,162	16.7		43,455	16.0		85,938	16.1
営業利益			11,715	4.6		14,640	5.4		26,355	5.0
営業外収益										
受取利息		45			38			80		
連結調整勘定償却 額		1,314			96			1,409		
持分法による投資 利益		-			-			304		
賃貸料		404			420			593		
その他の営業外収 益		1,065	2,828	1.1	1,114	1,668	0.6	2,891	5,277	1.0
営業外費用										
支払利息		2,804			2,318			5,438		
持分法による投資 損失		111			881			-		
過年度退職給付費 用		1,072			1,043			2,130		
その他の営業外費 用		3,185	7,172	2.8	2,062	6,304	2.3	7,972	15,540	3.0
経常利益			7,371	2.9		10,004	3.7		16,092	3.0
特別利益										
固定資産売却益	2	3,114			155			3,699		
投資有価証券売却 益		572	3,686	1.4	-	155	0.0	1,231	4,930	0.9
特別損失										
減損損失	3	-			2,160			-		
投資有価証券評価 損		1,898	1,898	0.7	-	2,160	0.8	1,914	1,914	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			9,159	3.6		7,999	2.9		19,108	3.6
法人税、住民税及 び事業税		2,404			3,430			4,562		
法人税等調整額		1,613	4,017	1.6	825	2,605	0.9	2,309	6,871	1.3
少数株主利益			421	0.2		273	0.1		712	0.1
中間(当期)純利益			4,721	1.8		5,121	1.9		11,525	2.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			24,680		24,569		24,680
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		345	345	-	-	345	345
資本剰余金減少高							
持分法適用関連会 社の売却に伴う自 己株式処分差益の 減少高		456	456	-	-	456	456
資本剰余金中間期末 (期末)残高			24,569		24,569		24,569
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			25,697		36,097		25,697
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利 益		4,721		5,121		11,525	
持分法適用関連会 社の土地再評価差 額金取崩に伴う増 加高		-		363		-	
持分法適用関連会 社の海外連結子会 社円決算移行に伴 う増加高		-		70		-	
連結子会社と非連 結子会社との合併 に伴う増加高		-	4,721	34	5,588	-	11,525
利益剰余金減少高							
配当金		1,085		1,356		1,085	
役員賞与		40	1,125	45	1,401	40	1,125
利益剰余金中間期末 (期末)残高			29,293		40,284		36,097

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		9,159	7,999	19,108
減価償却費		7,876	8,083	16,504
連結調整勘定償却 額		1,314	96	1,409
減損損失		-	2,160	-
有形固定資産売却 益		3,114	155	3,699
投資有価証券売却 益		572	-	1,231
投資有価証券評価 損		1,898	-	1,914
退職給付引当金の 増減額(減少:)		750	27	1,145
支払利息		2,804	2,318	5,438
持分法による投資 損益(利益:)		111	881	304
売上債権の増減額 (増加:)		4,574	1,172	11,479
たな卸資産の増減 額(増加:)		1,731	3,015	264
仕入債務の増減額 (減少:)		1,335	111	4,829
その他		332	1,356	676
小計		9,626	18,497	31,228
利息及び配当金の 受取額		243	296	403
利息の支払額		2,844	2,373	5,409
法人税等の支払額		1,546	4,217	2,774
営業活動による キャッシュ・フロー		5,479	12,203	23,448

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		16	288	335
投資有価証券の売却による収入		1,951	59	3,538
有形固定資産の取得による支出		6,525	8,079	13,571
有形固定資産の売却による収入		4,126	256	5,556
新規連結子会社の取得による収入		1,346	-	1,346
その他		1,640	299	2,090
投資活動による キャッシュ・フロー		758	8,351	5,556
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)		2,913	3,245	2,775
長期借入れによる収入		21,114	20,392	28,380
長期借入金の返済による支出		13,377	16,433	31,627
社債の発行による収入		-	10,007	-
社債の償還による支出		10,000	10,000	20,000
配当金の支払額		1,077	1,348	1,082
少数株主への配当金の支払額		16	358	186
その他		197	188	413
財務活動による キャッシュ・フロー		6,466	1,173	27,703
現金及び現金同等物に係る換算差額		66	10	59
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		1,811	2,689	9,870
現金及び現金同等物の期首残高		44,651	34,781	44,651
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	28	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		42,840	37,498	34,781

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>1) 連結子会社の数 103社 (主要な連結子会社の名称) アルミニウム線材(株)、アルキャン・ニッケイ・チャイナ・リミテッド、アルキャン・ニッケイ・サイアム・リミテッド(現ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド)、日軽形材(株)、日軽金アクト(株)、(株)エヌ・エル・エム・エカル、東洋アルミニウム(株)、トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド、トーヤル・ヨーロッパ・ソシエテ・アノニム、東洋アルミホイルプロダクツ(株)、東洋エコー(株)、日軽産業(株)、日軽情報システム(株)、日軽パネルシステム(株)、日軽物流(株)、(株)日軽プロダクツ、日本電極(株)、日本フルーフ(株)、松尾工業(株)、新日軽(株)、新日軽ベストシステム(株)、日軽アーバンビルド(株)、理研軽金属工業(株)</p> <p>なお、アルキャン・ニッケイ・サイアム・リミテッドは当社が同社株式を取得したため、下関日軽(株)は子会社として設立したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。</p> <p>2) 主要な非連結子会社の名称等 エー・エル・ピー(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>1) 連結子会社の数 104社 (主要な連結子会社の名称) アルミニウム線材(株)、アルキャン・ニッケイ・チャイナ・リミテッド、日軽形材(株)、日軽金アクト(株)、ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド、(株)エヌ・エル・エム・エカル、東洋アルミニウム(株)、トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド、トーヤル・ヨーロッパ・ソシエテ・アノニム、東洋アルミホイルプロダクツ(株)、東洋エコー(株)、日軽産業(株)、日軽情報システム(株)、日軽物流(株)、(株)日軽プロダクツ、日本電極(株)、日本フルーフ(株)、松尾工業(株)、新日軽(株)、新日軽ベストシステム(株)、日軽アーバンビルド(株)、理研軽金属工業(株)</p> <p>なお、華日軽金(深圳)有限公司は子会社として設立したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。</p> <p>また、佐賀日軽(株)は清算終了したため、連結の範囲から除外しているが、除外までの期間の損益及び剰余金ならびにキャッシュ・フローは中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書ならびに中間連結キャッシュ・フロー計算書に含まれているため、上記104社に含めている。</p> <p>2) 主要な非連結子会社の名称等 エー・エル・ピー(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>1) 連結子会社の数 103社 (主要な連結子会社の名称) アルミニウム線材(株)、アルキャン・ニッケイ・チャイナ・リミテッド、アルキャン・ニッケイ・サイアム・リミテッド(現ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド)、日軽形材(株)、日軽金アクト(株)、(株)エヌ・エル・エム・エカル、東洋アルミニウム(株)、トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド、トーヤル・ヨーロッパ・ソシエテ・アノニム、東洋アルミホイルプロダクツ(株)、東洋エコー(株)、日軽産業(株)、日軽情報システム(株)、日軽パネルシステム(株)、日軽物流(株)、(株)日軽プロダクツ、日本電極(株)、日本フルーフ(株)、松尾工業(株)、新日軽(株)、新日軽ベストシステム(株)、日軽アーバンビルド(株)、理研軽金属工業(株)</p> <p>連結子会社のうち、アルキャン・ニッケイ・サイアム・リミテッド(現ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド)は当社が同社株式を取得したため、下関日軽(株)は子会社として設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>2) 主要な非連結子会社の名称等 エー・エル・ピー(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>1) 持分法適用の関連会社数 22社 (主要な会社名) ㈱東邦アーステック ノンフェメット・インターナショナル・アルミニウム・カンパニー・リミテッドは当社が同社株式を取得したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めている。</p> <p>また、アルキャン・ニッケイ・アジア・ホールディングズ・リミテッドは当社が同社株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しているが、除外までの期間の損益及び剰余金は中間連結損益計算書及び中間連結剰余金計算書に含まれているため、上記22社に含めている。</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社(エー・エル・ピー㈱他)及び関連会社(ジャパン・アルノルテ・インベストメント㈱他)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>1) 持分法適用の関連会社数 22社 (主要な会社名) ㈱東邦アーステック アルキャン・ニッケイ・アジア・カンパニー・リミテッドは、清算終了したため、持分法の適用範囲から除外しているが、除外までの期間の損益及び剰余金は中間連結損益計算書及び中間連結剰余金計算書に含まれているため、上記22社に含めている。</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社(エー・エル・ピー㈱他)及び関連会社(ジャパン・アルノルテ・インベストメント㈱他)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>1) 持分法適用の関連会社数 23社 (主要な会社名) ㈱東邦アーステック ノンフェメット・インターナショナル・アルミニウム・カンパニー・リミテッドは当社が同社株式を取得したため、サイアム・メタル・カンパニー・リミテッドは重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めている。</p> <p>また、アルキャン・ニッケイ・アジア・ホールディングズ・リミテッドは当社が同社株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しているが、除外までの期間の損益及び剰余金は連結損益計算書及び連結剰余金計算書に含まれているため、上記23社に含めている。</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社(エー・エル・ピー㈱他)及び関連会社(ジャパン・アルノルテ・インベストメント㈱他)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりである。 中間決算日が6月30日の連結子会社 アルキャン・ニッケイ・サイアム・リミテッド (現ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド) アルキャン・ニッケイ・チャイナ・リミテッド トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド 中間決算日が7月31日の連結子会社 ㈱日伸製作所 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 主として償却原価法 (定額法) その他有価証券 ①時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) ②時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 主として月次移動平均法に基づく原価法</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりである。 中間決算日が6月30日の連結子会社 アルキャン・ニッケイ・チャイナ・リミテッド 華日軽金(深圳)有限公司 トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド 中間決算日が7月31日の連結子会社 ㈱日伸 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。 決算日が12月31日の連結子会社 アルキャン・ニッケイ・チャイナ・リミテッド トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド 決算日が1月31日の連結子会社 ㈱日伸製作所 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 ①時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) ②時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～22年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっている。</p> <p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上している。 また、数理計算上の差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上している。</p> <p>4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理している。</p> <p>5) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っている。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っている。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>5) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上している。 また、数理計算上の差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上している。</p> <p>4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>5) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① 通貨関連 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>② 金利関連 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の支払金利</p> <p>③ 商品関連 ヘッジ手段…アルミニウム地金先渡取引 ヘッジ対象…アルミニウム地金の購入取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>5. その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっている。</p> <p>(2) 中間連結会計期間における税額計算の方法 中間連結会計期間を一連結会計年度とみなして計算した額を計上している。</p> <p>(3) 連結納税制度 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>5. その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(2) 中間連結会計期間における税額計算の方法 同左</p> <p>(3) 連結納税制度 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>5. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 連結納税制度 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなる。	6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用出来ることになったことに伴い、当中間連結会計期間より同会計基準及び同適用指針を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純利益が2,160百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。	—————

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
_____	(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間より同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割342百万円を販売費及び一般管理費として処理している。	_____

注記事項

(中間連結貸借対照表に関する注記)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
(1)※1 担保資産及び担保付債務	(1)※1 担保資産及び担保付債務	(1)※1 担保資産及び担保付債務
① このうち、長期借入金（一年 内返済長期借入金含む） 116,292百万円、短期借入金41 百万円、社債9,000百万円の担 保として財団抵当に供している 資産は次のとおりである。	① このうち、長期借入金（一年 内返済長期借入金含む）95,192 百万円、短期借入金321百万 円、社債9,000百万円の担保と して財団抵当に供している資産 は次のとおりである。	① このうち、長期借入金（一年 内返済長期借入金含む） 104,444百万円、短期借入金256 百万円、社債9,000百万円の担 保として財団抵当に供している 資産は次のとおりである。
百万円	百万円	百万円
建物及び構築物 38,643	建物及び構築物 38,107	建物及び構築物 38,627
機械装置及び運搬具 29,805	機械装置及び運搬具 28,987	機械装置及び運搬具 28,352
工具器具備品 425	工具器具備品 367	工具器具備品 351
土地 29,804	土地 28,999	土地 28,999
計 98,677	計 96,460	計 96,329
② このうち、長期借入金（一年 内返済長期借入金含む）4,250 百万円、短期借入金1,661百万 円、固定負債「その他」253百 万円の担保に供している資産は 次のとおりである。	② このうち、長期借入金（一年 内返済長期借入金含む）4,620 百万円、短期借入金1,426百万 円、固定負債「その他」973百 万円の担保に供している資産は 次のとおりである。	② このうち、長期借入金（一年 内返済長期借入金含む）4,711 百万円、短期借入金1,420百万 円、固定負債「その他」997百 万円の担保に供している資産は次 のとおりである。
百万円	百万円	百万円
現金及び預金 77	現金及び預金 60	現金及び預金 60
受取手形及び売掛金 21	建物及び構築物 1,287	受取手形及び売掛金 4
建物及び構築物 1,215	土地 6,380	建物及び構築物 1,332
機械装置及び運搬具 2	投資有価証券 334	土地 8,433
土地 7,984	計 8,061	投資有価証券 373
投資有価証券 368		計 10,202
計 9,667		

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
(2) 偶発債務	(2) 偶発債務	(2) 偶発債務
① 下記連結会社以外の会社等の借入債務等に対する債務保証は以下のとおりである。	① 下記連結会社以外の会社等の借入債務等に対する債務保証は以下のとおりである。	① 下記連結会社以外の会社等の借入債務等に対する債務保証は以下のとおりである。
百万円	百万円	百万円
日本アサハンアルミニウム㈱ 16,420	日本アサハンアルミニウム㈱ 14,697	日本アサハンアルミニウム㈱ 15,446
(うち共同保証による実質他社負担額 4,105)	(うち共同保証による実質他社負担額 3,674)	(うち共同保証による実質他社負担額 3,862)
三井不動産㈱ 1,161	三井不動産㈱ 1,136	三井不動産㈱ 1,148
日本アマゾンアルミニウム㈱ 1,096	コスモ工業㈱ 948	日本アマゾンアルミニウム㈱ 767
(2,589千米ドルを含む)	(うち共同保証による実質他社負担額 758)	(2,158千米ドルを含む)
コスモ工業㈱ 710	日本アマゾンアルミニウム㈱ 462	コスモ工業㈱ 610
(うち共同保証による実質他社負担額 480)	(1,726千米ドルを含む)	(うち共同保証による実質他社負担額 400)
従業員 (住宅資金融資) 29	従業員 (住宅資金融資) 19	従業員 (住宅資金融資) 24
その他2社 (210,000千タイバーツを含む) 816	その他4社 (252,298千タイバーツを含む) 997	その他4社 (183,834千タイバーツを含む) 754
(うち共同保証による実質他社負担額 379)	(うち共同保証による実質他社負担額 399)	(うち共同保証による実質他社負担額 295)
計 20,232	計 18,259	計 18,749
② 連結会社以外の会社(3社)の借入債務に対する保証類似行為は2,220百万円(162千マレーシアドルを含む)である。	② 連結会社以外の会社(2社)の借入債務に対する保証類似行為は1,877百万円である。	② 連結会社以外の会社(3社)の借入債務に対する保証類似行為は2,162百万円(2,500千マレーシアドル、1,800千米ドルを含む)であり、これには共同保証による実質他社負担額169百万円を含んでいる。
(3) 受取手形割引高 3,010百万円	(3) 受取手形割引高 2,091百万円	(3) 受取手形割引高 3,174百万円
(4) 受取手形裏書譲渡高 9百万円	(4) 受取手形裏書譲渡高 15百万円	(4) 受取手形裏書譲渡高 5百万円
(5) ※2 持分法適用の関連会社、東海アルミ箔株式会社、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を平成12年3月31日に行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額に対する持分相当額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。	(5) ※2 持分法適用の関連会社、東海アルミ箔株式会社、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を平成12年3月31日に行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額に対する持分相当額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。	(5) ※2 持分法適用の関連会社、東海アルミ箔株式会社、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を平成12年3月31日に行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額に対する持分相当額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。

(中間連結損益計算書に関する注記)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
(1) ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。	(1) ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。	(1) ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。						
百万円	百万円	百万円						
荷造発送費 7,628	荷造発送費 7,859	荷造発送費 15,053						
給料手当及び賞与 13,704	給料手当及び賞与 13,966	給料手当及び賞与 27,341						
福利厚生費 3,184	福利厚生費 2,810	福利厚生費 6,017						
賃借料 2,814	賃借料 2,744	賃借料 5,529						
(2) ※2 土地の売却益である。	(2) ※2 土地の売却益である。	(2) ※2 土地の売却益である。						
(3) ※3 _____	(3) ※3 当社グループは、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業部門単位毎に、また賃貸資産についてはその管理事業所単位毎、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施している。 当中間連結会計期間において当社グループは、減損損失を特別損失として2,160百万円計上したが、そのうち重要なものは以下のとおりである。	(3) ※3 _____						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県 新潟市</td> <td>スポーツ施設</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	新潟県 新潟市	スポーツ施設	土地	
場所	用途	種類						
新潟県 新潟市	スポーツ施設	土地						
	<p>新潟県新潟市の土地においては市場価格の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、減損損失の認識を判定した上、減損損失を2,053百万円計上した。</p> <p>当資産の回収可能価額の算定方法については正味売却価額を適用し、正味売却価額の評価にあたっては不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価している。</p>							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額(平成15年 9月30日現在)との関係	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額(平成16年 9月30日現在)との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額(平成16年3月 31日現在)との関係
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘 定 43,447	現金及び預金勘 定 38,185	現金及び預金勘 定 35,564
預入期間が3ヵ 月を超える定期 預金 △890	預入期間が3ヵ 月を超える定期 預金 △787	預入期間が3ヵ 月を超える定期 預金 △903
流動資産「その 他」勘定に含ま れる現金同等物 283	流動資産「その 他」勘定に含ま れる現金同等物 100	流動資産「その 他」勘定に含ま れる現金同等物 120
現金及び現金同 等物の中間期末 残高 42,840	現金及び現金同 等物の中間期末 残高 37,498	現金及び現金同 等物の期末残高 34,781
—————	—————	(2) 株式の取得により新たに連結 子会社となった会社の資産及び 負債の主な内訳 株式の取得により新たにアル キャン・ニッケイ・サイアム・ リミテッド(現ニッケイ・サイ アム・アルミニウム・リミテッ ド)を連結したことに伴う連結 開始時の資産及び負債の内訳並 びに同社株式の取得価額と同社 取得による収入(純額)との関 係は次のとおりである。
		流動資産 2,821百万円
		固定資産 1,227
		流動負債 △819
		固定負債 △220
		連結調整勘定 △575
		新規連結子会社株 式の取得価額 2,434
		新規連結子会社株 式の取得に係る投 資有価証券支出額 △2,434
		新規連結子会社の 現金及び現金同等 物 △1,346
		差引：新規連結子会 社の取得による収入 1,346

(リース取引に関する注記)

(借主側)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額			
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)
建物及 び構築 物	35	17	18	建物及 び構築 物	36	17	19	建物及 び構築 物	36	13	23
機械装 置及び 運搬具	6,356	1,498	4,858	機械装 置及び 運搬具	10,183	2,320	7,863	機械装 置及び 運搬具	7,055	1,870	5,185
工具器 具備品	3,297	2,119	1,178	工具器 具備品	2,446	1,415	1,031	工具器 具備品	3,038	1,919	1,119
無形固 定資産	227	157	70	無形固 定資産	126	51	75	無形固 定資産	171	96	75
合計	9,915	3,791	6,124	合計	12,791	3,803	8,988	合計	10,300	3,898	6,402
なお、取得価額相当額は、未 経過リース料中間期末残高が有 形固定資産等の中間期末残高等 に占める割合が低いため、「支 払利子込み法」により算定して いる。				なお、取得価額相当額は、未 経過リース料中間期末残高が有 形固定資産等の中間期末残高等 に占める割合が低いため、「支 払利子込み法」により算定して いる。				なお、取得価額相当額は、未 経過リース料期末残高が有形固 定資産等の期末残高等に占める 割合が低いため、「支払利子込 み法」により算定している。			

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,640</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,558</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,198</td> </tr> </table> <p>上記未経過リース料には、転貸リース取引に係る借主側の未経過リース料(74百万円)が含まれており、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているため、ほぼ同額の残高が、貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれている。</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">911</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">911</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240</td> </tr> </table>	1年内	1,640	1年超	4,558	合計	6,198	支払リース料	911	減価償却費相当額	911	1年内	85	1年超	155	合計	240	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,963</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,045</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,008</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,016</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,016</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235</td> </tr> </table>	1年内	1,963	1年超	7,045	合計	9,008	支払リース料	1,016	減価償却費相当額	1,016	1年内	140	1年超	95	合計	235	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,640</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,802</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,442</td> </tr> </table> <p>上記未経過リース料には、転貸リース取引に係る借主側の未経過リース料(40百万円)が含まれており、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているため、ほぼ同額の残高が、貸主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,777</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,777</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242</td> </tr> </table>	1年内	1,640	1年超	4,802	合計	6,442	支払リース料	1,777	減価償却費相当額	1,777	1年内	119	1年超	123	合計	242
1年内	1,640																																																	
1年超	4,558																																																	
合計	6,198																																																	
支払リース料	911																																																	
減価償却費相当額	911																																																	
1年内	85																																																	
1年超	155																																																	
合計	240																																																	
1年内	1,963																																																	
1年超	7,045																																																	
合計	9,008																																																	
支払リース料	1,016																																																	
減価償却費相当額	1,016																																																	
1年内	140																																																	
1年超	95																																																	
合計	235																																																	
1年内	1,640																																																	
1年超	4,802																																																	
合計	6,442																																																	
支払リース料	1,777																																																	
減価償却費相当額	1,777																																																	
1年内	119																																																	
1年超	123																																																	
合計	242																																																	

(貸主側)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償 却累計額及び中間期末残高				リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償 却累計額及び中間期末残高				リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償 却累計額及び期末残高			
	取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	期末残 高 (百万円)
工具器 具備品	97	65	32	工具器 具備品	130	55	75	工具器 具備品	81	51	30
合計	97	65	32	合計	130	55	75	合計	81	51	30
未経過リース料中間期末残高相 当額				未経過リース料中間期末残高相 当額				未経過リース料期末残高相当額			
百万円				百万円				百万円			
1年内				1年内				1年内			
109				95				73			
1年超				1年超				1年超			
31				48				19			
合計				合計				合計			
140				143				92			
なお、未経過リース料中間期末 残高相当額は、未経過リース料中 間期末残高及び見積残存価額の残 高の合計額が営業債権の中間期末 残高等に占める割合が低いため、 「受取利子込み法」により算定し ている。				なお、未経過リース料中間期末 残高相当額は、未経過リース料中 間期末残高及び見積残存価額の残 高の合計額が営業債権の中間期末 残高等に占める割合が低いため、 「受取利子込み法」により算定し ている。				なお、未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース料期末残 高及び見積残存価額の残高の合計 額が営業債権の期末残高等に占め る割合が低いため、「受取利子込 み法」により算定している。			
受取リース料及び減価償却費				受取リース料及び減価償却費				受取リース料及び減価償却費			
百万円				百万円				百万円			
受取リース料				受取リース料				受取リース料			
41				36				76			
減価償却費				減価償却費				減価償却費			
18				29				38			

(有価証券に関する注記)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	3,697	6,834	3,137
合計	3,697	6,834	3,137

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券	
非公募内国債券	131
その他	200
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,716
その他	56
合計	12,103

(注)当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価評価されていない株式について1,898百万円の減損処理を行っている。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	3,892	8,649	4,757
合計	3,892	8,649	4,757

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券	
非公募内国債券	129
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,345
その他	75
合計	11,549

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	3,661	8,062	4,401
合計	3,661	8,062	4,401

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
非公募内国債券	130
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	11,339
その他	49
合計	11,518

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について1,914百万円の減損処理を行っている。

（デリバティブ取引に関する注記）

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

ヘッジ会計が適用されているため記載していない。

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

ヘッジ会計が適用されているため記載していない。

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているため記載していない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	アルミナ・ 化成品、地 金 (百万円)	板、押出製 品 (百万円)	加工製品、 関連事業 (百万円)	建材製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	41,883	29,321	105,199	80,710	257,113		257,113
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	24,606	11,475	9,704	2,529	48,314	(48,314)	
計	66,489	40,796	114,903	83,239	305,427	(48,314)	257,113
営業費用	64,170	39,736	107,631	80,683	292,220	(46,822)	245,398
営業利益	2,319	1,060	7,272	2,556	13,207	(1,492)	11,715

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	アルミナ・ 化成品、地 金 (百万円)	板、押出製 品 (百万円)	加工製品、 関連事業 (百万円)	建材製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	45,396	35,450	107,582	83,111	271,539		271,539
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	30,000	10,957	9,804	2,188	52,949	(52,949)	
計	75,396	46,407	117,386	85,299	324,488	(52,949)	271,539
営業費用	71,132	43,617	109,901	83,741	308,391	(51,492)	256,899
営業利益	4,264	2,790	7,485	1,558	16,097	(1,457)	14,640

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	アルミナ・ 化成品、地 金 (百万円)	板、押出製 品 (百万円)	加工製品、 関連事業 (百万円)	建材製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	82,851	64,860	215,461	169,029	532,201		532,201
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	52,681	22,962	19,544	5,188	100,375	(100,375)	
計	135,532	87,822	235,005	174,217	632,576	(100,375)	532,201
営業費用	130,805	84,155	220,934	167,530	603,424	(97,578)	505,846
営業利益	4,727	3,667	14,071	6,687	29,152	(2,797)	26,355

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アルミニウムに関する製品の種類・性質・製造形態を考慮して区分している。

(注) 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
アルミナ・化成品、地金	アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品、アルミニウム地金・合金
板、押出製品	アルミニウム板、アルミニウム押出製品
加工製品、関連事業	電子材料、産業部品、景観関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル、箔、パウダー・ペースト、輸送関連製品等のアルミニウム加工製品、炭素製品、運送、情報処理、保険代理、リース
建材製品	ビル用建材、店舗用建材、住宅用建材

(注) 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間1,464百万円、当中間連結会計期間1,346百万円及び前連結会計年度2,847百万円である。その主なものは親会社の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 175円26銭	1株当たり純資産額 196円45銭	1株当たり純資産額 188円84銭
1株当たり中間純利益金額 8円76銭	1株当たり中間純利益金額 9円44銭	1株当たり当期純利益金額 21円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり中間純利 益金額 9円20銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	4,721	5,121	11,525
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	46
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(-)	(-)	(46)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	4,721	5,121	11,479
普通株式の期中平均株式数(株)	538,663,571	542,221,970	540,507,663
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 金額			
中間純利益調整額(百万円)	-	1	-
(うち社債発行差金償却額(税額相当 額控除後)(百万円))	-	(1)	-
普通株式増加数(株)	-	14,357,143	-
(うち転換社債型新株予約権付社債 (株))	(-)	(14,357,143)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間純利益金額の算 定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		10,861		11,902		7,316	
受取手形		13,058		16,002		15,433	
売掛金		45,798		50,848		48,212	
たな卸資産		16,343		18,084		16,806	
関係会社短期貸付金		14,602		13,248		11,881	
未収入金		7,641		4,264		8,784	
その他		6,443		7,271		5,454	
貸倒引当金		4,689		5,069		4,375	
流動資産合計		110,059	39.9	116,551	41.9	109,514	40.0
固定資産							
有形固定資産	1 2						
建物		16,664		17,547		17,865	
機械装置		20,437		20,169		20,286	
土地		23,673		22,842		22,919	
その他		15,652		14,096		14,627	
計		76,427	(27.6)	74,655	(26.8)	75,698	(27.7)
無形固定資産		712	(0.3)	668	(0.2)	673	(0.3)
投資その他の資産							
投資有価証券		12,934		13,750		13,485	
関係会社株式		66,794		66,652		66,773	
その他		11,070		8,012		9,237	
投資損失引当金		1,200		1,290		1,200	
貸倒引当金		730		646		648	
計		88,868	(32.2)	86,478	(31.1)	87,647	(32.0)
固定資産合計		166,008	60.1	161,803	58.1	164,019	60.0
資産合計		276,068	100.0	278,354	100.0	273,533	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		6,266		7,196		6,655	
買掛金		20,010		23,705		22,889	
短期借入金	2	64,718		63,913		66,822	
一年内償還社債		10,000		-		10,000	
その他	2	10,994		12,817		12,558	
流動負債合計			111,990 40.5		107,632 38.7		118,926 43.5
固定負債							
社債	2	9,000		19,000		9,000	
長期借入金	2	63,704		54,961		52,159	
退職給付引当金		7,331		6,795		7,189	
役員退職慰労引当金		273		211		298	
その他	2	1,072		1,757		1,836	
固定負債合計			81,381 29.5		82,725 29.7		70,484 25.7
負債合計			193,372 70.0		190,358 68.4		189,410 69.2
(資本の部)							
資本金			39,084 14.2		39,084 14.0		39,084 14.3
資本剰余金							
資本準備金		26,891		26,891		26,891	
その他資本剰余金		10,000		10,000		10,000	
資本剰余金合計			36,891 13.4		36,891 13.3		36,891 13.5
利益剰余金							
中間(当期)未処分利益		6,408		11,351		7,610	
利益剰余金合計			6,408 2.3		11,351 4.1		7,610 2.8
その他有価証券評価 差額金		393	0.1	817	0.3	649	0.2
自己株式		81	0.0	149	0.1	113	0.0
資本合計			82,696 30.0		87,995 31.6		84,122 30.8
負債・資本合計			276,068 100.0		278,354 100.0		273,533 100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			85,827	100.0		96,970	100.0		175,589	100.0
売上原価			76,968	89.7		85,206	87.9		157,388	89.6
売上総利益			8,858	10.3		11,764	12.1		18,200	10.4
販売費及び一般管理費			7,654	8.9		7,640	7.9		14,828	8.5
営業利益			1,204	1.4		4,123	4.2		3,372	1.9
営業外収益										
受取利息		124			154			224		
受取配当金		1,890			3,658			2,401		
賃貸料		927			1,017			1,845		
その他の営業外収益		1,417	4,358	5.1	808	5,639	5.8	2,648	7,120	4.1
営業外費用										
支払利息		1,440			1,263			2,842		
賃貸費用		444			468			906		
過年度退職給付費用		423			420			843		
その他の営業外費用		1,035	3,343	3.9	1,449	3,601	3.7	2,488	7,080	4.0
経常利益			2,219	2.6		6,161	6.3		3,412	2.0
特別利益										
固定資産売却益	1	3,113			155			3,672		
投資有価証券売却益		521			-			540		
関係会社株式売却益		219	3,854	4.5	-	155	0.2	219	4,432	2.5
特別損失										
減損損失		-			77			-		
投資有価証券評価損		1,894	1,894	2.2	-	77	0.1	1,907	1,907	1.1
税引前中間(当期)純利益			4,179	4.9		6,239	6.4		5,936	3.4
法人税、住民税及び事業税		1,555			623			2,538		
法人税等調整額		2,441	885	1.0	518	1,141	1.2	3,979	1,440	0.8
中間(当期)純利益			3,293	3.9		5,097	5.2		4,495	2.6
前期繰越利益			3,114			6,254			3,114	
中間(当期)未処分利益			6,408			11,351			7,610	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ...個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>2) デリバティブ ...時価法</p> <p>3) たな卸資産 ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 定額法 ただし、清水工場、蒲原ケミカル工場、三重工場、名古屋工場、新潟工場容器部門、佐賀工場及び一部の貸与資産については、定率法(建物を除く)を適用している。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産(少額減価償却資産)については、3年間で均等償却する方法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物 3～50年 構築物 3～60年 機械装置 2～22年</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2) デリバティブ 同左</p> <p>3) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 定額法 ただし、清水工場、蒲原ケミカル工場、三重工場、名古屋工場、新潟工場容器部門及び一部の貸与資産については、定率法(建物を除く)を適用している。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産(少額減価償却資産)については、3年間で均等償却する方法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物 3～50年 構築物 3～60年 機械装置 2～22年</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2) デリバティブ 同左</p> <p>3) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 定額法 ただし、清水工場、蒲原ケミカル工場、三重工場、名古屋工場、新潟工場容器部門、佐賀工場及び一部の貸与資産については、定率法(建物を除く)を適用している。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産(少額減価償却資産)については、3年間で均等償却する方法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物 3～50年 構築物 3～60年 機械装置 2～22年</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用している。</p> <p>3.</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>2) 投資損失引当金 子会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上している。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上している。 また、数理計算上の差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用処理している。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 投資損失引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>3.</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 投資損失引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上している。 また、数理計算上の差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を、各会計期間の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により、それぞれ発生の翌会計期間から費用処理することとしている。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理している。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っている。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っている。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っている。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (1)通貨関連 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(2)金利関連 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払金利</p> <p>(3)商品関連 ヘッジ手段...アルミニウム地金先渡取引 ヘッジ対象...アルミニウム地金の購入取引</p> <p>3) ヘッジ方針 将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っている。</p>	<p>4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示している。</p> <p>2) 連結納税制度 連結納税制度を適用している。</p> <p>3) 中間会計期間における税額計算の方法 中間会計期間を一事業年度とみなして計算した額を計上している。</p>	<p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>2) 連結納税制度 同左</p> <p>3) 中間会計期間における税額計算の方法 同左</p>	<p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっている。</p> <p>2) 連結納税制度 同左</p> <p>3)</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間より同会計基準及び同適用指針を適用してゐる。 この結果、従来の方法によつた場合と比較して、税引前中間純利益は77百万円減少してゐる。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除してゐる。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間より同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割139百万円を販売費及び一般管理費として処理してゐる。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 「関係会社短期貸付金」は、前中間会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示していたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「関係会社短期貸付金」の金額は4,047百万円である。</p> <p>(中間損益計算書)</p> <p>1. 「賃貸料」は前中間会計期間まで、営業外収益の「その他営業外収益」に含めて表示していたが、当中間会計期間において重要性が増したため区分掲記した。</p> <p>なお、前中間会計期間の「賃貸料」の金額は624百万円である。</p> <p>2. 「賃貸費用」は前中間会計期間まで、営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示していたが、当中間会計期間において重要性が増したため区分掲記した。</p> <p>なお、前中間会計期間の「賃貸費用」の金額は290百万円である。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表に関する注記)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
(注1)	(注1)	(注1)
1 有形固定資産の減価償却累計額 133,650百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 134,763百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 133,801百万円
2 担保資産及び担保付債務 長期借入金(一年内返済長期借入金を含む)83,253百万円、社債9,000百万円の担保として財団抵当に供している有形固定資産は次のとおりである。 建物 6,278百万円 機械装置 15,331百万円 土地 6,628百万円 その他 10,167百万円 計 38,406百万円 固定負債「その他」252百万円の担保に供している有形固定資産は次のとおりである。	2 担保資産及び担保付債務 長期借入金(一年内返済長期借入金を含む)63,704百万円、社債9,000百万円の担保として財団抵当に供している有形固定資産は次のとおりである。 建物 5,979百万円 機械装置 15,298百万円 土地 6,628百万円 その他 10,052百万円 計 37,959百万円 流動負債「その他」15百万円、固定負債「その他」973百万円の担保に供している有形固定資産は次のとおりである。	2 担保資産及び担保付債務 長期借入金(一年内返済長期借入金を含む)73,812百万円、社債9,000百万円の担保として財団抵当に供している有形固定資産は次のとおりである。 建物 6,129百万円 機械装置 15,599百万円 土地 6,628百万円 その他 10,063百万円 計 38,421百万円 固定負債「その他」997百万円の担保に供している有形固定資産は次のとおりである。
土地 338百万円 計 338百万円	土地 345百万円 計 345百万円	土地 345百万円 計 345百万円

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
(注2) 偶発債務 下記会社等の借入債務等に対する債務保証は以下のとおりである。	(注2) 偶発債務 下記会社等の借入債務等に対する債務保証は以下のとおりである。	(注2) 偶発債務 下記会社等の借入債務等に対する債務保証は以下のとおりである。
百万円	百万円	百万円
日本アサハンアルミニウム(株) 16,419	日本アサハンアルミニウム(株) 14,696	日本アサハンアルミニウム(株) 15,446
(うち共同保証による実質他社負担額 4,104)	(91,666千米ドルを含む) (うち共同保証による実質他社負担額 3,674)	(うち共同保証による実質他社負担額 3,861)
日本アマゾンアルミニウム(株) 1,096	ダイキ・ニッケイ・タイ・カンパニー・リミテッド 614	日本アマゾンアルミニウム(株) 767
(2,589千米ドルを含む)	(230,000千タイパーツ) (うち共同保証による実質他社負担額 399)	(2,157千米ドルを含む)
理研軽金属工業(株) 630	日本アマゾンアルミニウム(株) 461	理研軽金属工業(株) 540
ダイキ・ニッケイ・タイ・カンパニー・リミテッド 583	(1,726千米ドルを含む)	ダイキ・ニッケイ・タイ・カンパニー・リミテッド 453
(210,000千タイパーツ) (うち共同保証による実質他社負担額 379)	理研軽金属工業(株) 450	(170,000千タイパーツ) (うち共同保証による実質他社負担額 295)
従業員 11	従業員 7	従業員 8
(住宅資金融資)	(住宅資金融資)	(住宅資金融資)
その他2社 253	その他2社 208	その他2社 230
計 18,995	計 16,438	計 17,446
下記会社の借入債務に対する保証類似行為は以下のとおりである。	下記会社の借入債務に対する保証類似行為は以下のとおりである。	下記会社の借入債務に対する保証類似行為は以下のとおりである。
百万円	百万円	百万円
新日軽(株) 14,620	新日軽(株) 15,297	新日軽(株) 17,885
日軽産業(株) 3,300	日軽産業(株) 3,300	日軽産業(株) 3,300
(株)住軽日軽エンジニアリング 2,000	(株)住軽日軽エンジニアリング 1,700	(株)住軽日軽エンジニアリング 1,700
日軽形材(株) 1,300	その他5社 610	日軽形材(株) 1,300
松尾工業(株) 637	計 20,907	その他5社 952
その他4社 347		(2,500千マレーシアドル、1,800千米ドルを含む) (うち共同保証類似行為による実質他社負担額 168)
(161千マレーシアドルを含む)		
計 22,204		計 25,138

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
(注3) 貸出コミットメント契約 一部の関係会社との間で貸出コミットメント契約を締結しており、貸出未実行残高等は次のとおりである。	(注3) 貸出コミットメント契約 一部の関係会社との間で貸出コミットメント契約を締結しており、貸出未実行残高等は次のとおりである。	(注3) 貸出コミットメント契約 一部の関係会社との間で貸出コミットメント契約を締結しており、貸出未実行残高等は次のとおりである。
百万円	百万円	百万円
貸出コミットメントの 総額	貸出コミットメントの 総額	貸出コミットメントの 総額
22,755	24,255	24,255
貸出実行残高	貸出実行残高	貸出実行残高
14,602	13,248	11,881
差引額	差引額	差引額
8,152	11,006	12,373

(中間損益計算書に関する注記)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(注1) 1 土地の売却益である。	(注1) 1 土地の売却益である。	(注1) 1 土地の売却益である。
(注2) 減価償却実施額	(注2) 減価償却実施額	(注2) 減価償却実施額
有形固定資産	有形固定資産	有形固定資産
2,505百万円	2,516百万円	5,131百万円
無形固定資産	無形固定資産	無形固定資産
99百万円	96百万円	199百万円

(リース取引に関する注記)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
(注1) リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額				(注1) リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額				(注1) リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装 置	546	64	482	機械装 置	584	128	455	機械装 置	567	97	470
(有形固 定資産) その他	456	195	261	(有形固 定資産) その他	483	291	191	(有形固 定資産) その他	463	245	217
無形固 定資産	15	11	3	無形固 定資産	21	8	13	無形固 定資産	17	5	11
合計	1,018	270	747	合計	1,089	428	660	合計	1,048	348	699
未経過リース料中間期末残高相 当額				未経過リース料中間期末残高相 当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 203百万円				1年内 173百万円				1年内 203百万円			
1年超 553百万円				1年超 499百万円				1年超 507百万円			
合計 757百万円				合計 672百万円				合計 710百万円			
支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額			
百万円				百万円				百万円			
支払リース料 113				支払リース料 118				支払リース料 228			
減価償却費相当額 102				減価償却費相当額 106				減価償却費相当額 205			
支払利息相当額 13				支払利息相当額 12				支払利息相当額 27			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ている。				減価償却費相当額の算定方法 同左				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっている。				利息相当額の算定方法 同左				利息相当額の算定方法 同左			
(注2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料				(注2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料				(注2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内 4百万円				1年内 3百万円				1年内 4百万円			
1年超 2百万円				1年超 4百万円				1年超 6百万円			
合計 6百万円				合計 8百万円				合計 10百万円			

(有価証券に関する注記)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日)			前事業年度末 (平成16年3月31日)		
	中間貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会 社株式	514	556	42	514	1,073	559	514	771	257
合計	514	556	42	514	1,073	559	514	771	257

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 152円41銭	1株当たり純資産額 162円26銭	1株当たり純資産額 155円07銭
1株当たり中間純利益金額 6円07銭	1株当たり中間純利益金額 9円40銭	1株当たり当期純利益金額 8円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり中間純利 益金額 9円15銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	3,293	5,097	4,495
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,293	5,097	4,495
普通株式の期中平均株式数(株)	542,668,814	542,395,137	542,593,087
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 金額			
中間純利益調整額(百万円)	-	1	-
(うち社債発行差金の償却額(税額相 当控除後)(百万円))	(-)	(1)	(-)
普通株式増加数(株)	-	14,357,143	-
(うち転換社債型新株予約権付社債 (株))	(-)	(14,357,143)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間純利益金額の算 定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2)【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第97期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成16年7月8日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号（新株予約権付社債の発行）の規定に基づく臨時報告書である。

(3) 訂正報告書

平成16年7月9日関東財務局長に提出。

平成16年7月8日関東財務局長に提出した企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号（新株予約権付社債の発行）の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月16日

日本軽金属株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 友田 和彦
関与社員

代表社員 公認会計士 鈴木 哲夫
関与社員

関与社員 公認会計士 小沢 直靖

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本軽金属株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本軽金属株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

日本軽金属株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 友田 和彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 哲夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小沢 直靖
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本軽金属株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本軽金属株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月16日

日本軽金属株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 友田 和彦
関与社員

代表社員 公認会計士 鈴木 哲夫
関与社員

関与社員 公認会計士 小沢 直靖

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本軽金属株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第97期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本軽金属株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

日本軽金属株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 友田 和彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 哲夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小沢 直靖
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本軽金属株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第98期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本軽金属株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。